

揺れる市場とインフレ時代に、好配当株という選択

日本好配当リバランスオープン 追加型投信/国内/株式

1. 変動性が高い局面で発揮される高配当株の安定性

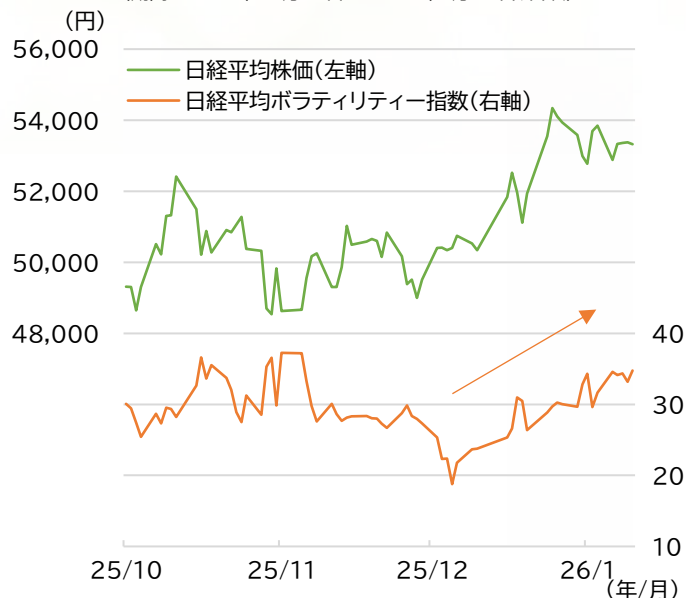
期待と懸念が交錯する国内株式市場

年初来の国内株式市場は、衆議院解散に関する報道が浮上したことをきっかけに安定政権実現への期待が高まり、1月の日経平均株価は月間で+5.9%、上げ幅としては+2,983円と過去最大を記録するなど、力強いスタートとなりました。

一方で、足元では先行きに対する警戒感も徐々に高まりつつあります。消費減税を含む財政拡張策に対する財政の悪化懸念や、地政学リスク、為替市場の変動率の高まりなどが懸念材料となっています。

これを受けて、今後1ヵ月間の予想変動率を示す日経平均ボラティリティ指数は、足元で約2ヵ月ぶりの高水準に達しています。

図表1 高市政権発足後の
日経平均株価と日経平均ボラティリティ指数の推移
(期間 2025年10月21日～2026年1月30日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

相対的に相場に左右されにくい高配当銘柄

こうした不安定な投資環境のなかで、相対的に下落局面での耐性が見込まれる銘柄への注目が高まっています。一般に、高配当銘柄は景気変動の影響を受けにくい企業が多く含まれており、こうした企業が有する安定的な収益基盤が、高い配当利回りを支えています。

この安定性は株価の変動の抑制にも寄与しており、市場全体の価格変動に対する感応度を示す指標である「ベータ値」は低い水準となる傾向があります。当ファンドのベータ値も0.8程度と、基準となる1を下回っており、市場平均と比較して価格変動が小さい水準にあります。

そのため、相場の先行き不透明感が強まり、ボラティリティが上昇する局面においては、値動きの安定性という観点からも、当ファンドは有効な投資先の一つになると考えています。

ベータ値とは

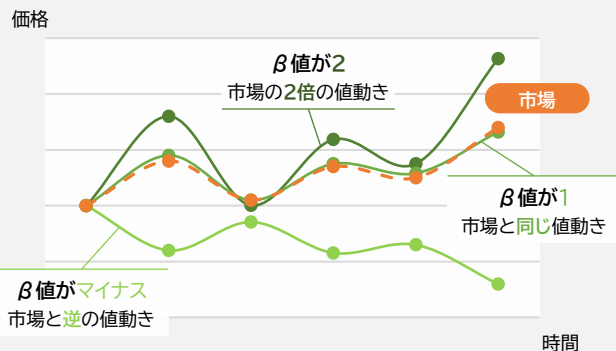
ベータ値(β 値)とは、
「市場全体の動きにどれくらい連動して動くか」を表す指標です。

(例) A銘柄の β 値が1の場合

市場全体が10%上昇すると、A銘柄の株価も10%上昇
市場全体が10%下落すると、A銘柄の株価も10%下落

B銘柄の β 値が-1の場合

市場全体が10%上昇すると、B銘柄の株価は10%下落
市場全体が10%下落すると、B銘柄の株価は10%上昇



※上記はイメージです。

(出所) 各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

2. インフレの時代だからこそ注目したい高配当株投資

国内の物価と金融政策

足元では、円安や資源高による輸入インフレに加え、賃上げの広がりなども背景に、期待インフレ率は過去最高水準を更新しており、先行きのインフレが意識される状況となっています。

こうした環境のもと、日本銀行は長年続けてきた超緩和的な金融政策からの正常化を進めており、政策金利は段階的に引き上げられてきました。その結果、特に長期金利はインフレの持続性や財政運営に対する見方を反映しながら上昇基調を強めています。この動きは、市場が「金利のある世界」へと移行しつつあることを示す象徴的な変化といえます。

インフレ局面で高配当銘柄が選好される背景

物価が上昇すると、これまでと同じ金額であっても購入できるモノやサービスの量が減少し、経済的な価値は低下します。そのため、インフレ環境下では、保有している資産の実質的な価値が目減りしやすくなる点に注意が必要です。

こうした中、日本でもインフレ環境に対応した資産運用の選択肢として、高配当銘柄が注目されています。

当ファンドは日経500種平均株価採用銘柄から、予想配当利回り上位70銘柄程度に等金額投資します。さらに、毎月リバランスを実施することで、相対的に高い配当利回りを獲得する運用を行っています。当ファンドの構成銘柄における予想平均配当利回りは3.8%と、株式市場全体や10年国債の利回りと比較しても高い水準にあります。

また、この高い利回りはリターン安定化にも貢献します。株式投資におけるリターンは、①株価の上昇によるキャピタルゲインと、②配当収入によるインカムゲインの二つに大別されます。

キャピタルゲインは市場環境によって大きく変動し、プラスにもマイナスにも作用する一方、インカムゲインは、受け取るたびにリターンとして着実に積み上がるという特性を有しています。このインカムゲインの継続的な積み上げが、株価変動局面におけるトータルリターンの下支えとなり、結果として運用成果の安定性向上につながると考えられます。

図表2 期待インフレ率の推移

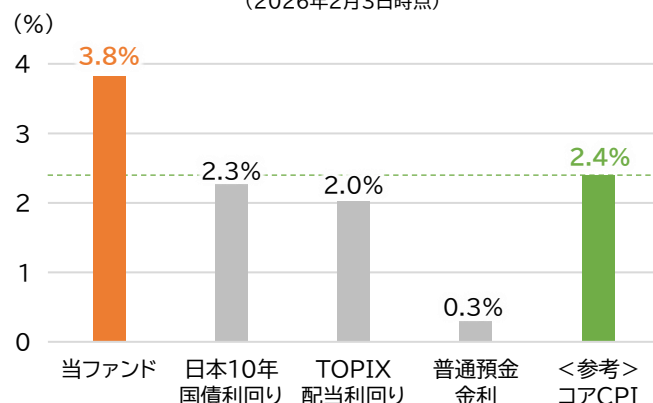
(期間 2025年1月6日～2026年1月30日、日次)



※ブレイク・イーブン・インフレ率(10年)を使用

図表3 利回り比較

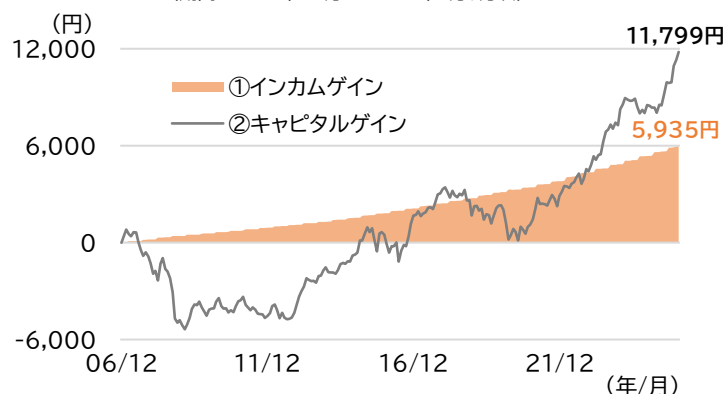
(2026年2月3日時点)



※コアCPIは12月の全国消費者物価指数データを使用

図表4 当ファンドのトータルリターンの要因分解(配当効果)

(期間 2006年12月～2026年1月、月次)



※算出可能な2006年12月からのデータを使用

(図表2～4の出所)各種資料、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

販売会社一覧（2026年2月5日時点）

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者:八十二証券株式会社)	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

※東海東京証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限りです。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

※十六TT証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限りです。

※ワイエム証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限りです。

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。